



原口 総合法律事務所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目4番3号
KDX虎ノ門ビル 9階
Tel: 03-6205-4404 Fax: 03-6205-4405
E-mail: kharaguchi@haraguchi-law.com

所長 弁護士 原口 薫

2016年5月27日

スマートアグリ（農業）の展開（2）

～モンゴルにおけるスマートアグリの可能性～

I. はじめに

前回の記事では、我が国のスマートアグリの現状と未来について、オランダとの比較で詳しく論じた。そこで今回は、オランダとの比較も含め、モンゴルにおけるスマートアグリ展開の可能性について詳しく述べていきたい。

II. モンゴルにおけるスマートアグリ

1. モンゴルの野菜は高く、危険である

モンゴルの国土面積は日本の約4倍、156万4,100平方キロであり、農用地はそのうち113万6761平方キロメートルと全体の約7割を占めている。しかし、その農用地のほとんどは放牧地である¹。その理由は、モンゴルは年間を通じて降水量が極めて少なく乾燥しているうえ、冬の寒さが厳しく農作に不向きであるからだとされている。

したがって、モンゴルの人々は、伝統的に肉食・乳製品食であった。ところが、近代化とそれに伴う所得の向上によって、都市部を中心に野菜や穀物を食する習慣が根付いてきた。

一方で、モンゴルでは、野菜や穀物の生産の歴史が浅く、農家も少なく、野菜や穀物はそのほとんどが輸入品であり特に中国からの輸入に頼っている。この中国から輸入する野菜は、輸入品であるがゆえに高額であるばかりでなく、農薬を大量に使用しているため人体に危険であると言われている。

このため、日本の高度な技術を用いて、廉価で安全に生産された野菜や穀物に対するニ

¹ 「ジェトロセンサー2014年3月号：エリアレポート モンゴル」(JETRO、2014年) 54頁以下参照

ーズは極めて高く、とりわけ、野菜や穀物の冬場の生産を望むモンゴル人は多い。

2. モンゴルには国内農家の保護政策・立法が存在しない

アジア諸国は、日本と同様に稲作が盛んな国が多く、諸外国からの米の輸入に対しては高い関税がかけられることが多い。また、国内の機械設備の生産者の保護のために、機械設備の輸入に対しても高額に関税がかけられることが少なくない。

しかし、モンゴルには伝統的に農家の数が少なく、都市化と所得の向上に伴い、野菜や穀物の需要が急増したために、国内の農家の保護立法が存在しないばかりか、2008年以降は、国内における農産物の増産のために、農業、灌漑設備に対する関税の免除などを行っている。

日本の企業が最新の技術や最新の農業設備をモンゴルに持ち込み、モンゴルで野菜や穀物を生産することは、現時点で、モンゴル政府から奨励されることはあっても、国内産業の保護のために制約されたり、高額に関税を掛けられたりすることはないといえる。

Ⅲ. モンゴルにおけるスマートアグリの問題と対策

1. 石炭以外のエネルギー価格が高い

前回は述べたが、オランダが米国に次ぐ世界第2位の農産物輸出大国になった主要な原因はITによる栽培管理・制御であることだが、そのほかに、世界9位の天然ガスの産出国でもあるためエネルギー価格が安いといことも無視することができない。

一方で、モンゴルは鉱物資源大国であって、石炭などは豊富であるが、石炭を用いた火力発電の結果、モンゴル、とりわけ、ウランバートルの大気汚染は耐えがたいものとなっている。したがって、石炭を利用するスマートアグリに対する抵抗は少なくないと思われる。また、それ以外のエネルギーコストは高額であって、オランダ農業のような価格競争力を有し難いという問題が存在する。

もっとも、当事務所の顧問先のように、我が国のスマートアグリ業者の中には、バイオマス、太陽光、地熱などの再生エネルギーの利用技術を組み合わせ、生産地の気候やエネルギー事業に応じた効率的な栽培を可能とするシステムを構築しているところも少なくない。

この点、モンゴルは1年のうち、270日から300日は晴天であって、年間日照時間が2250から3000時間に及ぶといわれ、太陽光エネルギーの活用の余地は大きい。さらに、モンゴルの国土面積の10%にあたる16万平方キロメートルが風力エネルギーの生産に適しているうえ、40か所の地点で地熱源が発見されるなど、再生可能エネルギーの活用の可能性も高い²。再生エネルギーの利用技術と組み合わせ、我が国独自のスマートアグリを展開している事業者にとって、モンゴルにおけるスマートアグリによる価格競争力を保つことは十分

² 趙勁末著、R&G 横浜法律事務所編『モンゴル法制ガイドブック』（民事法研究会、2014年）280頁以下参照

に可能である。

2. モンゴルは人口が少ない

モンゴルの人口は、増加傾向にあるとはいえ、2016年時点で300万6000人前後である。したがって、富裕層を中心に日本の新鮮で、おいしく、安全な野菜や穀物に対する需要が高まっているとはいえ、モンゴルの国内の消費者のみを対象とするのでは市場があまりに限定的である。

しかし、モンゴルはロシアと中国と国境を接しており、ロシアとモンゴルは気候が近く、とりわけ、冬場における新鮮な野菜の生産に難がある³。したがって、冬場に生産された新鮮な野菜に対するロシア国内の需要は高いといえる。また、中国には13億の市場を抱え、100万人を超える富裕層が存在しているので、日本の生産管理技術によって生産された安全な野菜へのニーズは高い。

オランダの農業が成功した秘訣の一つが、ドイツやフランスのような購買力の高い市場が近隣にあるからであるといわれているが、同様に、モンゴルは、ロシアと中国と国境を接している。したがって、日本のスマートアグリをモンゴルに持ち込むことによって、モンゴルがオランダに比肩する農産物輸出大国になる日は近い。

IV. 結論

モンゴルにおけるスマートアグリは、モンゴルの需要を満たすのみではなく、モンゴルの明るい未来を実現するものである。そしてそれは日本の農業や農業設備の輸出につながるばかりではなく、日本の再生可能エネルギー技術の輸出にもつながり、まさに安倍内閣の日本再興戦略にかなうものである。

以上

³ 「ジェトロセンサー-2014年3月号：エリアレポート モンゴル」(JETRO、2014年) 54頁以下参照